



(金融政策)

日銀は、1月22日の金融政策決定会合において、前回(12月20日)に引き続き、全員一致で当面の金融市場調節方針(マネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う)の現状維持を決定した。景気については、緩やかに回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている、とした。

また、10月の「展望レポート」の中間評価では、成長率、消費者物価ともに、概ね見通しに沿って推移すると見込まれる、との見方を示した。

(国内経済・景況判断)

国内景気については、11月の景気動向指数(CI)一致指数(改訂値)が110.07と前月比0.3ポイント上昇した。政府は、1月の月例経済報告で「景気は、緩やかに回復している」として、基調判断を4か月ぶりに上方修正した。

経済指標では、12月の鉱工業生産指数(速報)は前月比1.1%上昇と、2か月ぶりの上昇となった。12月の完全失業率は3.7%と前月比0.3ポイント低下、有効求人倍率は1.03倍と前月比0.03ポイントの上昇となった。

物価については、12月の企業物価指数(速報値)が前年比2.5%上昇と、9か月連続のプラスとなった。12月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年比1.3%の上昇と、7か月連続のプラスとなった。

(内外市場動向)

国際金融資本市場においては、ECB、BOEともに政策金利を据え置いた。ドラギECB総裁は理事会後、「政策委員会は緩和的な金融政策姿勢を必要な限り維持することをしっかりと強調する」として、低金利維持のガイダンスを強化した。FRBは、政策金利を据え置くとともに、毎月の債券購入額の縮小(2月から750億ドル→650億ドル)を決定した。

米国では、「経済が成長する上での向かい風は弱まっている」(バーナンキFRB議長)との見方が大勢となる中、上旬に発表された非農業部門雇用者数が予想を大きく下回ったことから、景気の先行きへの警戒感が高まった。昨年末16500ドル台後半の過去最高値で引けた株価は、中旬までは16400ドル台を中心に底堅い動きとなったが、アルゼンチンペソの急落に端を発する新興国市場への懸念の高まりにより、下旬に16000ドル台を割り込み、月末は12月末比約880ドル安い15698ドルの安値引けとなった。10年国債利回りは、景気に対する慎重な見方と安全資産買いの動きを受けて大きく低下し、月末は12月末比0.4%弱低い2.6%台半ばで引けている。

欧州では、ユーロ圏で物価の沈静化と緩やかな景気回復が続いた。独10年国債利回りは、月初1.9%半ばで始まったが、安全資産買いが進んだ下旬には1.6%台半ば~1.7%台半ばで推移した後、1月のユーロ圏消費者物価上昇率が12月より低下したこともあって、月末は12月末比約0.27%低い1.6%台半ばで引けた。英10年国債利回りも月初3.0%台前半で始まった後、徐々に低下し、月末は12月末比0.3%余り低い2.7%で引けている。

国内では、景気・物価ともに順調な改善が続いたが、新興国懸念による円高(月間で1ドル105円台→102円台の円高)・リスク資産売りの動きに振り回されることとなった。昨年末16200円台後半で年間高値引けとなった株価は、米雇用統計直後に一時15400円台前半まで下げたものの、中旬までは15600円台～15800円台のレンジで総じて底堅く推移した。しかし、下旬に新興国懸念から円高・リスク資産売りが進むと大きく値を下げ、月末は12月末比約1380円安い14914円の安値引けとなった。国債利回りは、10年国債利回りが、円高・株安が進んだ下旬に低下が進み、月末は12月末比0.115%低い0.62%で引けている。

(今後の見通し)

日米欧主要国の景気回復が続く中、ファンダメンタルズが脆弱な新興国がにわかに市場の擾乱要因となった。外貨準備の増加、金融当局の対応等、新興国全体でみれば前回の危機時に比べて改善は進んでいるが、相場の急変動で市場がパニックとなるリスクもあるだけに、しばらくは慎重に構える必要がある。

II. 短期金融市場の動向

1月の日銀当座預金残高は109兆円台でスタートし、大きく増減することなく推移、110兆円台で越月した。無担保コールオーバーナイトは加重平均金利が0.07%台と前月とほぼ同水準で推移した。債券レポGCのTNレート(東京レポレート)は、国債の新規発行があると0.1%程度に上昇することもあったが、それが落ち着くと0.06～0.08%程度となることが多かった。CP市場は、一般事業法人(a-1格)3M、その他金融銘柄(a-1格)3M共に0.08%～0.10%台と前月と同水準。TBは、6Mまで0.05%程度、1Yは0.05%割れで取引されるなど、前月よりも1bp程度低めの水準だった。

(今後の見通し)

国内短期金融市場には目立った変動要因はなく、3ヶ月物が3月の年度末越えとなっているものの、金利が跳ね上がる様子はみられない。2年物国債の基準気配利回りが1月半ば以降0.09%を割り込むなど、やや長めのタームの金利が低下しつつあるが、1年以内の金利は下限まできており、さらに低下する余地は小さい。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会